

中原圭介の「経済はこう動く」2016年版

{ 国民生活向上は }

①景気拡大 ②GDP増大 ③失業率低下 ④企業収益拡大 ⑤株価向上

1990年代半ば迄はこの定式も2000年以降では世界経済のグローバル化と株主資本主義の行き過ぎで成り立たなくなった。

米国ではGDP・企業収益拡大・株価も右肩上がりの反面、家計所得低下で経済格差も史上最悪レベルに拡大、2011年に「ウォール街を占拠せよ」をスローガンに大規模デモ、2013年以降インフレ目標政策で日本企業収益拡大の反面、実質賃金は急速に悪化した。

{ 経済学者になるには冷徹な頭脳と暖かい心の両方が必要である }

ケインズの師匠でケンブリッジ大学のアルフレッド・マーシャル教授は学生をロンドンの貧民街に連れて行き、そこで暮らす人々の様子を見せて・・・

{ 目下の懸念 }

- ① 世界中の中央銀行が金融緩和に極度に依存、株や不動産バブルの下地醸成
- ② 先進国を中心に経済統計の算出方法を変え GDPや成長率をかさ上げの動きが広がっている

{ 世界の金融市場は歴史の教訓を生かしていない }

実体経済に対しマネー経済が過大に膨張した、リーマンショックで世界に大混乱し、その後の金融危機対策が世界的な金融緩和で再び実体経済とマネー経済の不均衡拡大、リーマンショック後の世界経済を救ったと云われる中国の4兆元(約56兆円)設備投資は供給能力過大で中国経済の減速が始まった。

米国FBRは2008年11月から2014年10月にかけて金融市場に資金を大量供給、日銀は2013年4月から、ヨーロッパECBが2013年3月からと資産バブルは世界レベルに拡散。

2015年8月中国株暴落のチャイナショック、更に米国の利上げがきっかけに世界の実体経済は減速に向かう可能性が、そしてその他の国々も・・・
きわめて緩やかな利上げであれば悪影響は緩和できる。

{ 米国民生活はやっと最悪期を脱したところ }

2014年後半から原油安・ガソリン安で家計は年千ドル増やした。
ガソリン価額に占める税の割合、日本40%台、ドイツ60%台、

米国 10%台。2012 年米国政府公表、国民 6 人に一人貧困層・三人に一人が貧困層又は予備軍、米国の大学 4 年で学費・生活費は数千万円も、学生ローン返済で数十年もかかる（オバマ大統領は 43 歳で完済）

{ とうとう米国は格差社会の縮小に舵取り }

2015 年最低賃金の引き上げでサンフランシスコ市は 2018 年までに、ロサンゼルス市は 2020 年までに、シアトル市は 2021 年までに 15 ドルに引き上げを予定
ウォールマートも 2015 年 2 月 7、25 ドルを段階的に 10 ドルまで・マクドナルドも同調、ヒラリー・クリントン次期大統領候補は格差社会縮小を看板としているので致命的なスキャンダルが出ない限り既定路線と。

{ 不都合な現実を修正するために EU は GDP 算出方法を変更へ }

米国経済は 2008~9 年はマイナス成長、2010 年以降はプラス成長、2011 年は GDP 総額が過去最高を記録、失業率も最悪期は 10%、現在は 5%程度、

欧州は今も経済は低迷、ユーロ圏諸国 GDP は 2014 年も金融危機前の水準に戻らず失業率も 11%程度、EU 全体も 9%後半、このような状況下で EU は 2014 年 9 月から GDP 算出方法を改定、麻薬・密売・売春等地下経済も含めるルール変更により全体で GDP は 2、4%増と試算、かつてギリシャも 2006 年に一度だけの条件付きで GDP に地下経済を算入して総額を 25%も嵩上げた

ユーロ圏はユーロ安や原油安恩恵で世界最大の経常収支黒字地域になった。

{ ユーロ圏三重のバランスシート不況 }

- ① 2008 年銀行が膨大な不良債権抱え込み
- ② 国家までいくつもの国が債務危機
- ③ 家計の借金が急増
銀行・国家・家計と三重の不況

{ デフレの誤解が経済的な歪みを蓄積 }

デフレ=不況ではない(シェール革命後の世界勢力圏・2013 年筆者中原圭介)
デンマークの大手銀行は住宅ローンにマイナス金利の適用、ポルトガルの銀行でも適用をめぐる大騒ぎ、マイナス金利の長期化は株式・不動産の資産バブル化を助長する、2015 年半ばまでに独・仏・伊の株価大幅上昇、各国の都市部では不動産価額急騰。

{ EU の中でドイツを凌ぐ景気回復のイギリス }

予算の歳出カット 2 割・付加価値税 17、5% (日本の消費税に相当) P 2

を20%に、低金利政策と法人税減税で2012年0.7%、2013年1.7%、2014年3%成長、2015年1~6月も好調持続、2014年以降実質賃金上昇に。原油安・食品価額低下で庶民生活は恩恵大、2015年4~6期一人当たりGDPはリーマンショック前の水準回復、キャメロン首相の保守党は2018年までに財政黒字を公約して選挙で圧勝した、スウェーデン・スイスでも数年のデフレの同じ期間に実質GDPは毎年1~2%増。

ドイツは中国はじめ新興国でフォルクスワーゲンの業績を拡大してきた、更に自動車部品・鉄道部品・医療機器と中国でのシェアを拡大、しかし中国経済が大減速すればドイツも同じ・それより欧州経済も減速~

{ ドイツ新インダストリー4.0 (第4次産業革命) の行方 }

10年以内に製造業の生産性を5割程高める目標、しかも中国を巻き込みドイツ主導でグローバルな生産体制構築 (自動化された工場が業種を超えてネットワーク化)

ロボットの導入を本格化し始めた中国も2025年までに製造業を智能化させる計画。

欧州で最も競争力の高いドイツが生産性を飛躍的に高めれば域内の経済格差はさらに拡大する。

{ 中国経済大減速の元凶は無謀な4兆元の投資にあった }

2015年時点で鉄鋼は8億トンの需要に対して11億トンの生産能力、自動車は2500万台に対して5000万台、セメントに至っては米国が過去100年間の消費を2年間で消費という無謀な投資、地方政府が農民から少額の補償金で接収した農地を住宅転用・団地工場用地として売却、2014年での収入は70兆円で国庫歳入の30%、2015年1~3月期は36%減と急減、政府は2015年中に返済期限の来る借金の半分を債券発行による借り換えを認め問題を先送りした。

主要都市70の内68都市で不動産市場は値下がり、地方ではゴーストタウンがあちこちに出現している。

自動車工場も稼働率が8割を超えないと十分な利益が出ないが平均5割前後に低下して特に利益率の高い高級車の売れ行きが大きく減速している。

中国の製造業では人件費の負担に耐え切れず、2013年後半あたりから倒産や廃業が増加の一途、そのピークは2015年~16年に訪れる、その時には中国全土の失業者は1億人超か。

{ 最後の頼みの株価バブルがはじけて中国が失ったものは大きい }

最高値6124を付けたのは2007年10月

P 3

1年後には1600台に値下がり率は7割超、2014年6月に2000が2015年6月に5100に其の2ヶ月後には3000円に割り込んだ(4割値下げ)

中国の株価バブルの要因 ① 不動産に代わる投資が株のみ ② 政府による株高の景気拡大誘導 ③ 個人投資家の売買比率が非常に高い(2億人が自己責任という意識希薄なまま・大学生の3人に一人が株式投資) ④ 信用取引が異常な水準(2015年5月末で残高約28兆円)

{ 国際社会で信用を失った中国 }

2015年中に預金金利の自由化やIPO改革・IMFのSDR(特別引き出し権)への人民元の採用、MSCI(国際的な株価指数)への中国株への採用をあっさり捨て、売り市場への過剰介入に踏み切った、海外投資家の中国株売り越しは7月に過去最高を記録、8月にIMFは人民元のSDR採用を先送り決断、MSCIへの採用も当分なくなった。

{ 習近平政権で反腐敗運動を展開して初めてのダメージ }

2015年4月、ニューヨーク・タイムズが「習近平国家主席の姉が中国大手不動産Gの株式を大量保有」と報道した。

この情報をリークしたのは江沢民一派と考えられる。

{ 通貨安か・インフレ抑制か中国は厳しい選択を迫られている }

7月株価暴落までは資本流出を恐れ、人民元をドルにベック方針で人民安を阻止方針~株価暴落により3日連続で人民元を切り上げるも、中国の7月の輸出が前年同期比8%減少で景気の厳しい現状を再認識し輸出支援策に切り替え。

大勢の中国観光客が日本製品を「爆買い」に対して中国共産党内で次々批判、人民元安で海外旅行を割高として国内消費を増やすことに、2014年1億9千万人が海外旅行、1640億ドルを費やしている(世界のNO1渡航者と消費)

{ 世界通貨切り下げ競争が激化の可能性 }

人民元安で多くの新興国も追随か、又相対的に打撃の大きい独・伊・台湾・マレーシア・タイ・オーストラリア・ニュージーランドは中国輸出依存が高い。

米国が利上げすれば米国経済は減速→中国の輸出減少、ひいては人民元安を更に起こし、めぐりめぐって米国の輸出減少となる負の連鎖。

{ 借金経済の行きづまりで中国経済は制御不能の可能性も }

国債決済銀行(BIS)によればドル建て債務総額は3~4兆ドルと言われ、対GDP比民間債務は200%(2015年)と2011年以降急増

(2001 年比ほぼ倍増) 一方ユーロ圏は約 170%、米国 150% (ブラジル・インド・ロシアも 2001 年比倍増なるも対 GDP 比では 60~70%)

{ 大手メディアは日本経済の真実をはっきり伝えていない }

アベノミックスが始まった当初から数々の著書で「大企業や富裕層ばかりが利益を膨らませ国民生活は一向に良くなるまいだろう」と伝えてきた。

ところが政権の支持率を大きく左右する経済分野の報道は複数の大手メディアでかなり歪められて伝えられてきたと思われる。

しかしながら各社の直近の世論調査の結果では景気の回復を「実感しているか」「実感していないか」というシンプルな結果では読売・産経・日経・朝日ともに「実感」16~9%「していない」75~8%とアベノミックスの恩恵を受けているのは全体の約 2 割の人たちに過ぎない。

大雑把に言うと、富裕層と大企業に勤める人々で 2 割位になる。2000 年以降の実質賃金 (2000 年平均 100 で計算) は不良債権処理を加速させた時とリーマンショック前後はそれぞれ最大 5% 下がったが現政権の誕生後の 2 年半ですでに最大 7% も下がってしまった。

厚生労働省の 2015 年 7 月調査では生活が大変苦しいが 29, 7%、やや苦しいが 32, 7% で両方の合計では 62, 4% と過去最高を更新している。

総務省発表の 2 人以上の 1 世帯当たりの消費支出は安倍政権の発足時 (2012 年 12 月) 325,492 円、現在 (2015 年 7 月) 291,156 円、差し引き△34,336 円

2014 年秋から原油価額急落で 2015 年には家計・企業に 15 兆円のプラスが期待される米国ではガソリンが 4~5 割下がっているものの日本ではガソリン税が高く店頭価額では 2 割程度の引き下げ。

{ 21 世紀型の経済ではインフレ目標は「インフレ失望」に変わる }

米欧の主流経済学者は 20 世紀型インフレと 21 世紀型の違いに全く気が付いていない、20 世紀型は消費拡大による物価上昇で資源消費国から資源生産国へ巨額の所得移転がなかった時代のインフレ、21 世紀型は原油を筆頭に資源価額の高騰によるインフレで資源消費国から資源生産国への所得移転している、21 世紀の「インフレ期待」はもはや机上の空論で通用しないと実証されている。

デフレにも 2 種類あって「生産設備の供給過剰」と「エネルギー価額の下落」前者は物価の下落で実質賃金は下がる傾向、後者は物価の下落が賃金より大きいので実質賃金は上がる傾向にある。日本企業にとって本当に怖いのは中国より米国経済の減速で、2014 年 3 月期上場企業の純益 24 兆円は米国の輸出や現地生産で稼ぎまくっている、2014 年貿易収支 8 兆円強の黒字、中国に対しては 5 兆円強の赤字、同年の貿易赤字は 12 兆 7813 億円。